

今回3名が質問し、
その要約を掲載しました。

藤咲 芙美子 議員 …………… 15

- ・ 国民健康保険行政について
- ・ 町民の移動手段 足の確保を

桐原 健一 議員 …………… 16

- ・ 「市町村動物愛護条例」制定について
- ・ 空き家対策について
- ・ 使用済み小型家電の回収について
- ・ 舟渡団地跡地について

三村 孝信 議員 …………… 17

- ・ 財政調整基金について
- ・ 学習支援について
- ・ 人事管理について

一般質問

町政を問う



藤咲 芙美子 議員

国民健康保険行政について

《町長》 特定検診の受診率が高いが、さらなる向上を目指したい。

町長 介護保険料は県内で一番安い。厚労省の通知で積み立てをしなければならぬ。むしろ少ないくらいだ。

藤咲 国民健康保険は命と健康を守る公的医療保険制度で日本の皆保険制度を根底から支えている。国の負担が後退したことで、加入世帯の負担割合ふえていき、町民はぎりぎりの状態で納入しているのが実態。払いたくても払えない世帯も多くなっており、短期被保険者証、資格証明証の発行がそれを示している。国保基金5800万円の活用で負担軽減策をとるのが町の役割ではないか。



資格証明証・短期保険証の見本

藤咲 短期保険証、資格証明証発行世帯が増えている。これの安易な発行はその家族の受診の機会を奪うのではないか。

保健課長 保険税3期分以上の滞納者に文書や電話等による接触の機会を設けている。資格証は3年間に一度も相談も納付もなかった人に発行している。藤咲 当町の健診は県内2位を維持しているが、さらなる受診率向上のため健診場所をもっと細やかにすること、受診者の足の確保、受診

町民の異動手段 足の確保を

《町長》

来年度に向け検討。

料の無料化などを検討してはどうか。

町長 当町は職人さんで40歳代の方が健康診断を受けない方が多い。無料化にしても受診率が上がるとは考えられない。

藤咲 デマンドタクシーは現在も高齢者を中心に利用されている。さらに利用しやすくするために

藤咲 住民の要求が強い土日の運行を試験的にも開始できないか。

町長 これを行うと七会の路線バスの補助がカットされてしまう。

藤咲 車を運転できない人にタクシー券制度を要望したい。

町長 窓口のほか電話で登録ができる。広報誌で周知していきたい。

「市町村動物愛護条例」の制定について

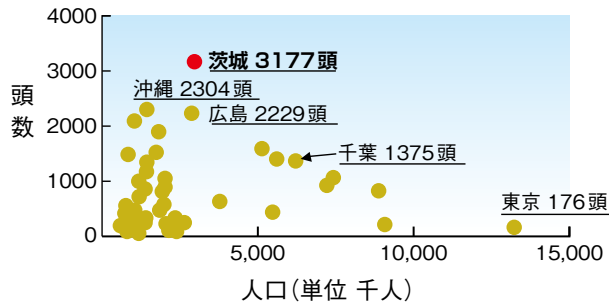


きりばら けんいち 議員
桐原 健一

《町長》 近隣市町村の情勢をみて、検討していく。

桐原 茨城県の犬や猫の殺処分数は、未だに全国ワースト2という不名誉な結果である。「城里町動物愛護条例」を制定してはどうか。

町長 殺処分を減らすためには、飼主のマナーが重要である。条例の制定については、県の条例や近隣



都道府県別 犬の殺処分頭数 (H24年度)

空き家対策について

《町長》 調査し対策を考えていきたい。

桐原 「空き家対策特別措置法」が施行され各地で対策が動き出しているが、本町でも「空き家利活用推進事業」の取り

組みをしてはどうか。
町長 空き家の状況については、現在整備された情報がございませんので、今後調査を行いたい。

使用済み小型家電の回収について

《町長》 回収ボックスの設置に向けて検討。

桐原 レアメタルや貴金属など貴重な資源の有効活用とごみの減量を図るため、使用済み小型家電の「回収ボックス」を、町内の公共施設に設置してはどうか。

町長 使用済み小型家電の回収は「小型家電リサイクル法」で市町村が行うことと定められており、回収ボックスの設置に向けて検討してまいりたい。



使用済み小型家電

舟渡団地跡地について

《町長》 積極的な活用を推進していく。

桐原 町が所有する不動産を売却する事で9月1日より入札申し込みを行って

わけではないので、控えさせていただきます。
桐原 人口減少の中で住宅建設を何戸位見込んでいますか。
町長 不動産鑑定を実施したところ、宅地割り10戸を見込んでいます。

場合、町の税収はどの位見込めるか。
町長 住民税で170万円、固定資産税が100万円、合わせて年間270万円の税収が見込まれる。もし30年間続いた場合は、8000万円ぐらいの税収が見込まれる。



みむら たかのぶ
三村 孝信 議員

財政調整基金について

《町長》 財源を調整し、計画的な財源運営を行う。

三村 財政調整基金とは家計における貯金に該当するが、町の現在の残高はいくらか。

町長 26年度末で35億6399万円となっている。

三村 基金を取り崩せるのはどんな場合か。

総務課長 (1)財政の著しい不足(2)災害による減収(3)緊急の大規模な公共事業(4)財源の育成のための財産の取得(5)地方債の繰上げ償還、以上5つの場合に限り崩す事が出来る。

三村 町条例では、(1)と(2)の場合しか既定していないが、条例の見直しは。
町長 地方財政法と町条例の違いをよく検討し、町条例の改正を考えたい。

学習支援について

—子どもの貧困対策—

《教育長》

ボランティア、退職校長会による学習支援、生活習慣指導などを検討。

三村 厚労省の発表によれば、日本の子どもの貧困率は16%で、特にひとり親世代では55%になるという。町の幼・小・中学校におけるひとり親世帯数は。

教育長 公立幼稚園はなし。小学校は852世帯中77世帯で9・8%、中学校は552世帯中84世帯で15・2%がひとり親世帯だ。

三村 経済的に困窮すると家庭は孤立化し、子ども達が学習の機械を失うことにより、貧困の連鎖が起こる傾向にある。町は支援策を考えて

いるか。

町長 経済的な格差が学力の格差につながってはならない。再開したコミュニティセンター・城里の図書館を学習の場として提供できる。もう1歩踏み込んでボランティアによる学習相談も検討していきたい。

教育長 退職校長会から学校や子どもたちの役に立ちたいとの申し出があった。コミュニティセンターの旧視聴覚室を使用する方向で進めたい。

三村 8月の人事移動が内示から決定までに2転3転した理由は。
町長 行政内部の人事については私の専権事項なので回答は差し控える。

人事管理について

《町長》 職員の状況を検討し人事を行っていく。

三村 職員の体調等もしつかりと把握し丁寧な人事を心掛けてほしい。

町長 現体制はベストだ。適材適所の人事につとめる。



学習室



コミセン2階図書室